

# 全鉄連流通動態調査結果表 2022年11月分

(2022.12.19)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		10月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	11月実績	前月比	
異 形 棒 鋼	東京	6,673	99.2%	43,367	98.6%	43,563	98.9%	6,477	97.1%	
	大阪	1,645	92.0%	18,493	103.7%	18,159	101.0%	1,979	120.3%	
	愛知	3,805	85.5%	4,702	154.8%	4,326	117.4%	4,181	109.9%	
	計	12,123	93.5%	66,562	102.6%	66,048	100.5%	12,637	104.2%	
形 鋼	山 形 鋼	東京	15,909	94.7%	8,434	106.8%	9,117	103.8%	15,226	95.7%
		大阪	19,575	91.8%	6,988	93.3%	9,120	98.8%	17,443	89.1%
		愛知	6,117	90.4%	5,225	134.7%	4,466	98.7%	6,876	112.4%
		計	41,601	92.7%	20,647	107.2%	22,703	100.7%	39,545	95.1%
	溝 形 鋼	東京	14,098	93.6%	6,714	111.8%	7,350	105.6%	13,462	95.5%
		大阪	11,575	90.8%	6,081	125.7%	5,991	99.7%	11,665	100.8%
		愛知	3,731	79.7%	4,680	162.3%	3,586	93.5%	4,825	129.3%
		計	29,404	90.5%	17,475	127.3%	16,927	100.7%	29,952	101.9%
	H 形 鋼	東京	36,777	102.5%	19,746	89.6%	19,848	93.9%	36,675	99.7%
		大阪	46,414	100.5%	24,684	95.4%	26,279	102.4%	44,819	96.6%
		愛知	12,639	87.2%	13,673	147.6%	10,819	97.2%	15,493	122.6%
		計	95,830	99.2%	58,103	101.6%	56,946	98.3%	96,987	101.2%
合 計		166,835	95.9%	96,225	106.7%	96,576	99.3%	166,484	99.8%	
コ ラ ム	東京	8,665	99.8%	2,642	98.4%	2,678	99.1%	8,629	99.6%	
	大阪	14,295	98.3%	3,810	99.5%	3,672	90.0%	14,433	101.0%	
	愛知	1,384	90.4%	1,301	200.5%	1,240	155.8%	1,445	104.4%	
	計	24,344	98.3%	7,753	108.2%	7,590	100.1%	24,507	100.7%	
軽 量 C 形 鋼	東京	4,378	96.0%	2,107	116.1%	2,104	105.4%	4,381	100.1%	
	大阪	3,549	95.8%	1,848	104.5%	1,952	101.5%	3,445	97.1%	
	愛知	3,096	95.1%	1,076	108.8%	1,047	91.1%	3,125	100.9%	
	計	11,023	95.7%	5,031	110.0%	5,103	100.7%	10,951	99.3%	
総 計		214,325	96.0%	175,571	105.3%	175,317	99.8%	214,579	100.1%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 **東京30 大阪18 愛知12 合計60社**

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

[調査内容変更について]

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。